

信用事業基礎 (総合)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2022年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準にしておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

問 1	信用事業の特色	1
問 2	法律行為を有効に行うための能力	2
問 3	未成年者	3
問 4	成年後見制度	4
問 5	代理人・使者	5
問 6	貯金契約	6
問 7	現金の取扱い	7
問 8	伝票の取扱い	8
問 9	通帳や証書、印鑑の取扱い	9
問10	守秘義務	10
問11	総合口座	11
問12	取引時確認	12
問13	取引時確認	13
問14	個人情報の取扱い等	14
問15	振込	15
問16	振込処理等	16
問17	国庫金の取扱い等	17
問18	ライフイベントと資金ニーズ	18
問19	貯金の利息計算等	19
問20	ディスクロージャー等	20
問21	金融商品を知るための3つの基準	21
問22	金融商品のリスク	22
問23	さまざまな定期貯金	23
問24	積立タイプの商品	24
問25	個人向け国債	25
問26	消費者契約法	26
問27	金融サービス提供法	27
問28	金融商品取引法	28
問29	預貯金者保護法	29
問30	振り込め詐欺救済法	30
問31	約束手形の必要的記載事項	31
問32	線引小切手	32
問33	諸届事務	33
問34	法定相続人・法定相続分	34
問35	相続手続	35
問36	優越的地位の濫用	36
問37	与信取引に関する顧客への説明態勢	37
問38	期限の利益の喪失	38
問39	暴力団排除条項	39
問40	印鑑証明書	40
問41	株式会社との取引	41
問42	融資の種類	42
問43	証書貸付	43
問44	当座貸越	44
問45	融資申込みの受付	45
問46	財務分析の手法	46
問47	個人情報の保護	47
問48	担保	48
問49	抵当権の設定	49
問50	保証	50

信用事業の特色

〔問1〕 信用事業の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協は、組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合であるからこそ、金融事業と他事業との兼営方式が認められている。
- (2) 農漁協の信用事業においては、組合員の大切な財産を取り扱っていることから、融資に際しては、信頼性や人格などの対人信用といった視点は排除する必要がある。
- (3) 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階、全国段階の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。

正解 (2)

正解率 89.4%



解 説

- (1) 信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという総合事業方式は、農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式である。したがって、(1) は正しい。テキスト P12 1-1 総合事業の特色
- (2) 信用事業においては、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に、ときには過剰融資を止めさせるなどの指導力も発揮しながら事業をすすめるのが原則である。特に融資に際して、その人の財産のみではなく、信頼性や人格などの対人信用を重視することなどは、産業組合以来の伝統的な考え方になっている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P12 1-2 相互金融
- (3) 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階（信連）、全国段階（農林中央金庫）の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。したがって、(3) は正しい。テキスト P13 1-4 組織金融

法律行為を有効に行うための能力

〔問2〕 法律行為を有効に行うための能力について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金取引など法律行為を有効に行うためには、権利能力、意思能力、行為能力という3つの能力を持っている必要がある。
- (2) 権利能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。
- (3) 民法は、法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を制限行為能力者と定め、保護している。

正解 (2)

正解率 84.1%



解 説

- (1) 貯金取引は法律行為の1つであり、法律行為を有効に行うためには、権利能力、意思能力、行為能力という3つの能力を持っている必要がある。したがって、(1)は正しい。テキスト P16 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (2) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。問題文は「行為能力」に関する記述である。したがって、(2)は誤っている。本問の正解である。テキスト P16・17 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (3) 民法は、法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を制限行為能力者（未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人）と定め、保護している。したがって、(3)は正しい。テキスト P17 1-2 制限行為能力者

未 成 年 者

〔問3〕 未成年者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 未成年者が貯金取引を行う場合には、もっぱら法定代理人が代理して行う。
- (2) 未成年者が新規で口座を開設する場合には、長期の取引になることが予想されるので、利便性の高い総合口座を開設してもらうようにする。
- (3) 未成年者が独立して事業を営む場合には、その営業に関しては単独で取引をすることができる。

正解 (3)

正解率 46.8%



解 説

(1) 未成年者の貯金取引は、法定代理人が代理して行うことが多いが、未成年者本人が単独で取引を行う場合には、おこづかいなど自由に使うことを許された財産を処分する場合や、仕送りのように学費・生活費として渡された財産を目的に従って処分する場合など一定の例外を除いて、法定代理人（親権者）の同意が必要となる。したがって、(1) は誤っている。

テキスト P17 1-2 制限行為能力者

(2) 未成年者のお客さまが新規で口座を開設する場合には、未成年者保護のために、自動融資（当座貸越）が受けられる総合口座ではなく、普通貯金口座を開設してもらう。したがって、(2) は誤っている。テキスト P17 1-2 制限行為能力者、P30 5 つかう貯金

(3) 未成年者が独立して事業を営む場合には、その営業に関しては単独で取引をすることができる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P17 1-2 制限行為能力者

成年後見制度

〔問4〕 成年後見制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 認知症，知的障害，精神障害などの理由で判断能力が不十分な人を保護し，支援する仕組みとして成年後見制度があり，大きく分けると，法定後見制度と任意後見制度の2つがある。
- (2) 法定後見制度は，後見・保佐・補助の3つに分かれており，判断能力など本人の事情に応じて家庭裁判所に後見開始等の審判を申し立てる。
- (3) 任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，家庭裁判所が選任した支援者が本人を援助する制度である。

正解 (3)

正解率 66.5%



解 説

- (1) 判断能力が不十分な人を保護し，支援する仕組みとして成年後見制度があり，法定後見制度と任意後見制度の2つがある。したがって，(1) は正しい。テキスト P17・18 1-2 制限行為能力者
- (2) 法定後見制度は，後見・保佐・補助の3つに分かれており，判断能力など本人の事情に応じて家庭裁判所に後見開始等の審判を申し立てる。したがって，(2) は正しい。テキスト P18 1-2 制限行為能力者
- (3) 任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，本人があらかじめ結んでいた任意後見契約にしたがって，任意後見人が本人を援助する制度である。したがって，(3) は誤っているため，本問の正解である。テキスト P18 1-2 制限行為能力者

代 理 人 ・ 使 者

〔問 5〕 代理人と使用者について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 代理人とは、本人に代わって、代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。
- (2) 代理人についての届出内容の変更は、必ず代理人本人から申し出てもらう必要がある。
- (3) 使用者とは、取引者本人に代わって自らの意思で法律行為を行う人であるが、正式な届出をしていない人のことをいう。

正解 (1)

正解率 70.9%



解 説

- (1) 代理人とは、本人に代わって、代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P20 2-2 代理人・使用者
- (2) 代理人についての届出内容の変更は、必ず取引者本人から申し出てもらう必要がある。したがって、(2) は誤っている。テキスト P21 2-2 代理人・使用者
- (3) 使用者とは、正式な代理人届を出しておらず、本人の意思表示をそのまま伝達するだけの人のことをいう。したがって、(3) は誤っている。テキスト P21 2-2 代理人・使用者

貯 金 契 約

〔問 6〕 貯金契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を受託契約という。
- (2) 貯金契約は、金銭の授受がなくても、貯金者と金融機関の合意があれば成立する諾成契約とされている。
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定められており、一人ひとりのお客さまと貯金の契約書を取り交わすのは大変なので、あらかじめ契約内容をまとめたものである。

正解 (1)

正解率 63.7%



解 説

- (1) お客さまの財産を預かって保管する契約は、「寄託契約」であり、貯金契約のように、預かった物（金銭）を消費し、同等の物（同額の金銭）を返せばよいという契約を「消費寄託契約」という。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P22 3-1 消費寄託契約
- (2) 従来、貯金契約は、金銭の授受があってはじめて成立する要物契約とされていたが、債権のルールに関する改正民法が2020年4月1日から施行され、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立する諾成契約とされた。したがって、(2) は正しい。テキスト P22 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (3) 貯金規定は、一人ひとりのお客さまと貯金の契約書を取り交わすのは大変なので、あらかじめ貯金の預入れや払戻し、解約、利息などの契約内容をまとめたものである。貯金取引は、この規定をもとにして行うので、きちんと理解しておくようにする。貯金規定は、ホームページなどに掲載して、お客さまがいつでも見ることができるようになっている。したがって、(3) は正しい。テキスト P23 3-3 貯金規定

現金の取扱い

〔問 7〕 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者にあるので、現金が置かれたら、直ちにお客さまの面前で金額を確認して安全なところへ移す。
- (2) 現金は、2回数え(二算)、2回のうち1回はタテ読みを入れる。
- (3) 流通上自然に摩損したり、火災などで変形している損貨は、面積の3分の2以上読み取れる場合、額面金額の全額と引き換えられる。

正解 (3)

正解率 79.8%



解 説

- (1) カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者 (JA・JF) にあるので、現金が置かれたら、直ちにお客さまの面前で金額を確認して安全なところへ移す。したがって、(1) は正しい。テキスト P24 43 現金の取扱い
- (2) 現金は、2回数え (二算)、2回のうち1回はタテ読みを入れる (ヨコ読みでは、1枚1枚のお札が見えないので、券種確認ができないため)。したがって、(2) は正しい。テキスト P24 43 現金の取扱い
- (3) 損貨は、紙幣のように破れたり焼けたりして面積が減ることを想定していないので、面積による引換基準はなく、鑑定の結果は、全額か失効のいずれかとなる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P25 43 現金の取扱い

伝 票 の 取 扱 い

〔問 8〕 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票の代筆は、法律적으로는準委任とみなされ、窓口担当者は、善良な管理者の注意義務をもって事務を処理する必要がある。
- (2) 善良な管理者の注意義務とは、受任者の地位や職業とは関係なく、社会一般の常識からみて、通常求められる注意のことをいう。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えた場合は、修正箇所には二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

正解 (1)

正解率 72.5%



解 説

- (1) 代筆は、法律的には「準委任」とみなされ、窓口担当者は「善良な管理者の注意義務」をもって事務を処理する必要がある、慎重な対応が必要である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P26 44 伝票の取扱い
- (2) 善良な管理者の注意義務とは、職業、専門家としての能力、社会的地位などからみて一般的にもたなければならないような注意のことをいう（民法 644 条）。したがって、(2) は誤っている。テキスト P26 44 伝票の取扱い（用語解説：善良な管理者の注意義務）
- (3) 万が一、お客さまが伝票を書き損じてしまった場合には、書き直してもらうか、訂正印を押してもらう。ただし、伝票の金額欄や氏名は、訂正印による書き直しは受け付けられない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P27 44 伝票の取扱い

通帳や証書、印鑑の取扱い

〔問 9〕 通帳や証書、印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、お客さまの貯金債権の存在を示す証拠証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (2) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、お客さまが貯金者本人であることを本人確認書類により確認して払い出す必要がある。
- (3) 貯金規定には、印鑑照合等に関する免責約款が定められているが、金融機関が、相当の注意を尽くしておらず、悪意または過失があると認められれば、責任を免れることはできない。

正解 (2)

正解率 79.0%



解 説

- (1) 通帳や証書は、お客さまの貯金債権の存在を示す証拠証券であり、お客さまが金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。したがって、(1) は正しい。テキスト P27 45 通帳や証書の取扱い
- (2) すべての払戻しに際して、本人確認資料による取引時確認が求められるわけではない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P27 45 通帳や証書の取扱い
- (3) 貯金規定には、払戻請求書等の印影を届出印鑑と相当の注意をもって照合して取扱ったうえは、偽造・変造等の事故があっても、そのために生じた損害については責任を負わない旨の免責約款が定められているが、金融機関が責任を免れるためには、相当の注意を尽くし、悪意または重大な過失がない必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P27 45 通帳や証書の取扱い、P28 46 印鑑の取扱い

守 秘 義 務

【問 10】 守秘義務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「〇〇さまにも貯金してもらいましたので、ぜひお願いします」といったセールストークは、お客さまの情報を漏らすことになるので避けるべきである。
- (2) 定期貯金の満期の案内の電話をするときに、貯金者本人が不在にもかかわらず、電話に出た家族に取引状況を話すと、守秘義務違反に問われることになる。
- (3) 近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には、自分の家族にもその旨を伝え、家族からもきちんとお礼を言うてもらうことがCS向上につながる。

正解 (3)

正解率 98.8%

**解 説**

- (1) 「〇〇さまにも貯金してもらいましたので、ぜひお願いします」といったセールストークは、お客さまの情報を漏らすことになるので避けるべきである。したがって、(1) は正しい。テキスト P28 4-7 守秘義務
- (2) 定期貯金の満期の案内で電話に出た家族に取引状況を話すと、守秘義務違反に問われることになる。したがって、(2) は正しい。テキスト P28・29 4-7 守秘義務
- (3) 業務上知り得た情報は、たとえ家族であっても話してはいけない。したがって、(3) は誤っている、本問の正解である。テキスト P29 4-7 守秘義務

総 合 口 座

〔問 11〕 総合口座について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 総合口座は、「引き出す・預け入れる」という機能に加え、「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という便利な機能を備えた口座である。
- (2) 総合口座の自動融資は、貸越限度額が総合口座契約のある定期貯金残高の90%まで、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス0.1%というJA・JFが一般的である。
- (3) 総合口座の定期貯金が複数セットされている場合には、貸越利率の高いものから担保になっていく。

正解 (1)

正解率 68.3%



解 説

- (1) 総合口座は、「引き出す・預け入れる」という機能に加え、給与や年金を「受け取る」、公共料金などの自動引落としといった「支払う」機能、さらには毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振り替えて確実に「貯める」機能や、セットされた定期貯金を担保にして自動融資(マイナス残高になってもお金をおろすことができる当座貸越)を受ける「借りる」という機能など、便利な機能を備えた口座である。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P29・30 5 つかう貯金
- (2) 当座貸越の貸越限度額は、総合口座契約のある定期貯金残高の90%まで、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス0.5%というJA・JFが一般的である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P30 5 つかう貯金
- (3) 総合口座の定期貯金が複数セットされている場合には、貸越利率の低いものから担保になっていく。したがって、(3)は誤っている。テキスト P30 5 つかう貯金

取引時確認

〔問 12〕 新規口座開設時における取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人取引、代理人取引において、口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には、双方の取引時確認が必要となる。
- (2) 個人のお客さまが新規で口座を開設する場合、本人特定事項(氏名・住居・生年月日・電話番号)、取引の目的、職業を確認する必要がある。
- (3) 法人のお客さまの場合、その名称・本店または主たる事務所の所在地のほか、取引の目的、事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。

正解 (2)

正解率 48.5%



解 説

- (1) 法人取引、代理人取引において、口座名義人と来店者(取引担当者)が異なる場合には、双方の取引時確認が必要となる。したがって、(1) は正しい。テキスト P36 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 個人のお客さまの場合、本人特定事項(氏名・住居・生年月日)、取引の目的、職業を確認すること(取引時確認)を求めている。電話番号は、確認すべき本人特定事項ではない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P38 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 法人のお客さまの場合、その名称・本店または主たる事務所の所在地のほか、取引の目的、事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認する必要がある。したがって、(3) は正しい。テキスト P38 6-2 新規口座開設のポイント

取引時確認

【問 13】 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 10万円を超える現金による振込は、国や地方公共団体への各種税金・料金の納付を除いて、取引時確認の必要な取引とされている。
- (2) 200万円以下の現金取引や10万円以下の現金振込であっても、取引時確認を免れるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは1つの取引とみなし、取引時確認を行わなければならない。
- (3) マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高いハイリスク取引の場合には、改めてより厳格な確認をするとともに、その取引が200万円を超える財産の移転を伴う場合には、資金の出所の確認も必要となる。

正解 (2)

正解率 61.3%



解 説

- (1) 10万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされているが、国や地方公共団体への各種税金・料金の納付だけではなく、電気・ガス・水道料金の支払いや学校の入学金・授業料の支払いも除外されている。したがって、(1)は誤っている。テキスト P38 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 200万円以下の現金取引や10万円以下の現金振込であっても、1回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは1つの取引とみなし、取引時確認を行わなければならない。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P38・39 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高いハイリスク取引の場合には、改めてより厳格な確認をするとともに、その取引が200万円を超える財産の移転を伴う場合には、資産および収入の状況の確認も必要となる。したがって、(3)は誤っている。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント

個人情報 の 取 扱 い 等

〔問 14〕 新規口座開設時における個人情報の取扱い等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 第三者に個人データを提供する場合には、あらかじめ本人の同意を得なければならない。
- (2) CRS とは、米国の税法のことで、米国政府が税収の拡大を狙い、米国人の富裕層が米国外に資産を隠して課税を逃れようとするのを防ぐことを目的としている。
- (3) 貯金規定等の暴力団排除条項によれば、お客さまから「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらえない場合には、すでに取引がある場合を除いて、取引をお断りすることとなる。

正解 (1)

正解率 54.7%



解 説

- (1) あらかじめ本人の同意を得なければ、第三者に個人データを提供してはならない。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P41・42 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 米国の税法は FATCA であり、新規口座開設時には、米国の納税義務者が保有する口座に該当するかどうかを確認することになっている。CRS（共通報告基準）は、OECD（経済協力開発機構）において、非居住者にかかる金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P42・43 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) すでに取引のあるお客さまであっても、反社会的勢力であることが判明するなどした場合には、解約等の対象となる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント

振

込

【問 15】 振込について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 依頼人が送金を依頼する金融機関の店舗を被仕向店、依頼人からの送金を受けて受取人の口座に入金する金融機関の店舗を仕向店という。
- (2) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は無料という金融機関が一般的である。
- (3) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀システム(全銀為替)または系統決済データ通信システム(系統為替)を利用する方式で、当日中に確実に振込をしたい場合などに利用する。

正解 (1)

正解率 81.5%



解 説

- (1) 依頼人が送金を依頼する金融機関の店舗を仕向店、送金を受ける金融機関の店舗を被仕向店という。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P58 1-1 振込の仕組み
- (2) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は無料という金融機関が一般的である。したがって、(2) は正しい。テキスト P58 1-1 振込の仕組み
- (3) 電信扱い(テレ扱い)の振込は、振込通知の送達手段に全銀為替または系統為替を利用する方式で、当日中に確実に振込をしたい場合などに利用する。したがって、(3) は正しい。テキスト P59 1-2 振込の種類

振 込 処 理 等

〔問 16〕 振込処理等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 振込資金の受入れに際して、お客さまが組合員以外で受取金額が1万円以上（振込金額＋消費税込みの為替手数料）の場合には、振込金受取書に200円の収入印紙を貼付し、領収判を押印する。
- (2) 貯金通帳と払戻請求書によって振込を受け付けた場合には、振込金受取書への収入印紙の貼付は不要である。
- (3) 金融機関の誤発信、二重発信など振込処理のミスによる場合は、組戻しの手続をとる。

正解 (2)

正解率 69.7%



解 説

- (1) 振込資金の受入れに際して、お客さまが組合員以外で受取金額が5万円以上（振込金額＋消費税込みの為替手数料）の場合には、振込金受取書に200円の収入印紙を貼付し、領収判を押印する。(1)は誤っている。テキスト P61 1-3 振込処理のポイント
- (2) 貯金通帳と払戻請求書によって振込を受け付けた場合には、振込金受取書への収入印紙の貼付は不要である。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P61 1-3 振込処理のポイント
- (3) 金融機関の誤発信、二重発信などのミスによる場合は、組戻しではなく「取消し」を依頼する。したがって、(3)は誤っている。テキスト P62 1-6 取消し

国庫金の取扱い等

〔問 17〕 国庫金の取扱い等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の受入れ(歳入事務)については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっている。
- (2) 国民年金保険料や税金などは、JA・JF 所定の払戻請求書または現金と所管官庁所定の納付書によって納付するので、両者の内容を確認する必要がある。
- (3) 固定資産税や自動車税については、JA・JF が国税庁の指定を受けて公金の収納や支出事務を行っている。

正解 (3)

正解率 62.2%



解 説

- (1) 国庫金の歳入事務については、農林中金の本・支店が日本銀行の歳入代理店となっており、JA・JF がその取次ぎ事務として歳入金を取り扱っているところもある。したがって、(1) は正しい。テキスト P62・63 2-1 国庫金の取扱い
- (2) 国民年金保険料や税金などは、JA・JF 所定の払戻請求書または現金と所管官庁所定の納付書によって納付するので、両者の内容を確認する必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P63 2-1 国庫金の取扱い
- (3) 市町村民税、固定資産税、自動車税、国民健康保険料などの公金の収納や支出事務は、JA・JF が都道府県や市町村などの指定を受けて行っている。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P63 2-2 地方公共団体の代理事務

ライフイベントと資金ニーズ

【問 18】 ライフイベントと資金ニーズについて、最も適切なものを1つ選びなさい。

- (1) ライフイベントの中でも、教育資金・住宅資金とともに、病気やケガで働けなくなったときなど緊急時のための備え(緊急資金)は必要な資金額が大きく、人生の三大資金といわれている。
- (2) 子どもが就学する家族成長期には、教育資金や住宅購入資金が主な資金ニーズとなる。
- (3) 子どもが独立する家族成熟期には、老後の生活資金や病気・介護に備える資金が主な資金ニーズとなる。

正解 (2)

正解率 45.1%



解 説

- (1) ライフイベントの中でも、教育資金・住宅資金・老後資金は必要な資金額が大きく、人生の三大資金といわれている。なお、それだけではなく、病気やケガで働けなくなったときなど緊急時のための備え(緊急資金)も大切である。したがって、(1)は適切とはいえない。テキスト P70 1 ライフイベントと資金ニーズ
- (2) 子どもが就学する家族成長期には、教育資金や住宅購入資金が主な資金ニーズとなる。したがって、(2)は適切であるので、本問の正解である。テキスト P70 1 ライフイベントと資金ニーズ
- (3) 家族成熟期では、第二子以下の教育資金や子どもの結婚資金、老後の生活資金が資金ニーズとなる。したがって、(3)は適切とはいえない。テキスト P70 1 ライフイベントと資金ニーズ

貯金の利息計算等

〔問 19〕 貯金の利息計算等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金の利息は、1 年を 365 日とする日割で計算し、日数は預入日と解約日を含める両端入力で計算する。
- (2) 貯金の利息に対する税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。
- (3) マル優や特別マル優は、身体障害者手帳の交付を受けている人や障害年金を受けている人などが利用できる非課税制度である。

正解 (1)

正解率 79.3%



解 説

- (1) 単利で利息がつく場合の税込利息は、元金利率期間（1 年を 365 日とする日割計算、日数計算は預入日だけを数える片端入れ）で計算する。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P71 2-1 貯金の利息計算
- (2) 貯金の利息に対する税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。したがって、(2) は正しい。テキスト P72 2-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優
- (3) マル優や特別マル優は、身体障害者手帳の交付を受けている人や遺族年金を受けている人（妻に限る）、寡婦年金や障害年金を受けている人などが利用できる非課税制度である。したがって、(3) は正しい。テキスト P73 2-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

デ ィ ス ク ロ ー ジ ャ ー 等

〔問 20〕 ディスクロージャー等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JA・JF は、業務や財産の状況等を記載したディスクロージャー誌を作成して支店などに備え置くことが、農業協同組合法・水産業協同組合法で義務づけられている。
- (2) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金とは、利息の有無にかかわらず、「要求払い、決済サービスを提供できること」という2要件を満たすものである。
- (3) 定期積金は、貯金保険制度の保護の対象外であるが、破綻農漁協の財産状況に応じて積立額の一部が支払われることがある。

正解 (1)

正解率 84.3%



解 説

- (1) JA・JF は、業務や財産の状況等を記載したディスクロージャー誌を作成して支店などに備え置くことが、農業協同組合法・水産業協同組合法で義務づけられている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P74 3-1 ディスクロージャー誌
- (2) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たすものである。したがって、(2) は誤っている。テキスト P74・75 3-2 セーフティーネット
- (3) 定期積金は、貯金保険で保護される貯金等に含まれており、元本1,000万円までとその利息等（定期積金の場合は給付補てん金）が保護される。したがって、(3) は誤っている。テキスト P75 3-2 セーフティーネット

金融商品を知るための3つの基準

〔問 21〕 金融商品を知るための3つの基準について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 安全性が高ければ流動性は低い。
- (2) 流動性が高ければ収益性は低い。
- (3) 収益性が高ければ安全性は低い。

正解 (1)

正解率 15.7%



解 説

金融商品を知るための手がかりのひとつとしては、安全性、流動性、収益性という3つの基準があるが、3つの基準のすべてを満たす商品はない。安全性・流動性と収益性は両立が難しい関係にあるが、安全性と流動性は両立が可能な関係にある。たとえば、普通貯金は元本保証があり、貯金保険の対象商品で、いつでも引き出すことができる。つまり、安全性が高く、流動性も高い金融商品である。したがって、(1)の「安全性が高ければ流動性は低い」は誤っているので、本問の正解である。テキスト P78・79 1-2 金融商品を知るための3つの基準

金融商品のリスク

〔問 22〕 金融商品のリスクについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) リスクとは「危険」という意味であり、金融商品の場合、投資した結果、収益がマイナスになって損をする可能性をいう。
- (2) 一般的に、リスクが高いとリターンは低く、リスクが低いとリターンは高くなる。
- (3) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性を為替リスクと

正解 (3)

正解率 66.7%



解 説

- (1) 金融商品のリスクとは、投資した結果、収益がプラスになるのかマイナスになるのか、その変動の幅の可能性をいう。したがって、(1) は誤っている。テキスト P79 1-3 リスクとリターン
- (2) 一般的に、リスクが高いとリターンも高く、リスクが低いとリターンも低くなる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P79 1-3 リスクとリターン
- (3) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性は、「為替リスク」である。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P80 1-3 リスクとリターン

さまざまな定期貯金

〔問 23〕 定期貯金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金は、1 カ月から 10 年までの預入期間があり、個人のお客さまの場合には、半年複利で利息を計算する。
- (2) 期日指定定期貯金の預入期間は最長 3 年であるが、1 年の据置期間を経過すれば、自由に満期日の指定ができる定期貯金である。
- (3) 変動金利定期貯金は、これから金利が上がると考えられる金利上昇局面で有利な商品である。

正解 (1)

正解率 46.4%



解 説

- (1) スーパー定期貯金の預入期間は 1 カ月から 10 年までで、個人のお客さまで預入期間 3 年以上の場合には、半年複利で利息を計算する。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P81 2-2 さまざまな定期貯金
- (2) 期日指定定期貯金の預入期間は最長 3 年であるが、1 年の据置期間を経過すれば、自由に満期日の指定ができる定期貯金である。したがって、(2) は正しい。テキスト P81・82 2-2 さまざまな定期貯金
- (3) 変動金利定期貯金は、6 カ月ごとに金利を見直す定期貯金で、これから金利が上がると考えられる金利上昇局面で有利な商品である。したがって、(3) は正しい。テキスト P82 2-2 さまざまな定期貯金

積立タイプの商品

〔問 24〕 積立タイプの商品について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 財形貯金には一般財形貯金，財形年金貯金，財形住宅貯金があり，あわせて元本 550 万円まで利息に税金がかからない勤労者のための貯金である。
 - b. 財形貯金は勤務先を通して申し込み，給与からの自動天引で預け入れる。
 - c. 定期積金は利息がつかず，貯金の利息に相当するものを給付補てん金という。
- (1) a・b
 - (2) b・c
 - (3) a・c

正解 (2)

正解率 53.0%



解 説

- a. あわせて元本 550 万円まで利息に税金がかからないのは，財形年金貯金と財形住宅貯金である。したがって，a は誤っている。テキスト P82 2-3 積立タイプの商品
- b. 財形貯金は勤務先を通して申し込み，給与からの自動天引で預け入れる。したがって，b は正しい。テキスト P82 2-3 積立タイプの商品
- c. 定期積金は利息がつかず，貯金の利息に相当するものを給付補てん金という。したがって，c は正しい。テキスト P82 2-3 積立タイプの商品
- 以上により，正しいのは b と c なので，(2) が本問の正解である。

個人向け国債

〔問 25〕 次に掲げる個人向け国債の商品概要表の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

満期	10 年	5 年	3 年
金利タイプ	(a)	(b)	
発行頻度	(c)		
購入単位	最低 1 万円から 1 万円単位		
中途換金	発行後(d)経過すれば、 いつでも中途換金可能		

- (1) a. 固定金利 b. 変動金利 c. 毎日 d. 6 カ月
 (2) a. 変動金利 b. 固定金利 c. 毎月 d. 1 年
 (3) a. 変動金利 b. 固定金利 c. 毎年 d. 3 年

正解 (2)

正解率 74.6%



解 説

満期	10 年	5 年	3 年
金利タイプ	(a. 変動金利)	(b. 固定金利)	
発行頻度	(c. 毎 月)		
購入単位	最低 1 万円から 1 万円単位		
中途換金	発行後 (d.1 年) 経過すれば、 いつでも中途換金可能		

したがって、(2) が正しい語句の組み合わせなので、本問の正解である。テキスト P85
 3-3 国債

消費者契約法

〔問 26〕 消費者契約法により、契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について、該当するものを1つ選びなさい。

- (1) 損失の穴埋め等を約束して勧誘した。
- (2) 消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意に告げなかった。
- (3) お客さまの意思を確認しないで勧誘をしたり、お客さまの意思に反して勧誘をした。

正解 (2)

正解率 57.0%



解 説

消費者契約法は、事業者が契約に際して次のような方法で勧誘し、消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができるとしている。

- ・重要事項について事実と異なることを告げた（不実告知）
- ・消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意に告げなかった（不利益事実の不告知）
- ・将来の不確実な事項について確実であると告げた（断定的判断の提供）
- ・消費者にとって通常の分量を著しく超えると知りながら、消費者契約の勧誘をした（過量契約）
- ・消費者が事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかった（不退去）
- ・消費者が（店舗などから）退去する旨の意思を示したにもかかわらず、消費者を退去させなかった（退去妨害）

したがって、消費者契約法により、契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為は、(2)の「消費者の利益となる旨を告げながら、重要事項について不利となる事実を故意に告げなかった。」（不利益事実の不告知）であるので、本問の正解である。(1)の損失の穴埋め等の約束、(3)のお客さまの意思を確認しない勧誘やお客さまの意思に反する勧誘は、金融商品取引法で禁じられている行為である。テキスト P98 2-1 消費者契約法

金融サービス提供法

〔問 27〕 金融サービス提供法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融サービス提供法の対象となるのは、預貯金、国債などの金融商品取引で、内国為替取引や外国為替取引、融資取引は含まれない。
- (2) お客様の知識、経験、財産の状況、契約の目的に照らして、お客様が理解するために必要な方法・程度に応じた重要事項の説明をしなければ、金融商品を販売してはならないとされている。
- (3) 重要事項の説明違反や断定的判断の提供があった場合には、お客様は販売業者に対して損害賠償を請求するとともに、契約を取り消すことができる。

正解 (3)

正解率 38.7%



解 説

- (1) 融資取引（金融機関がリスクを負う商品であるため）、内国為替取引や外国為替取引（内為取引は送金が依頼どおりに行われる限り、元本欠損を生ずるおそれがない、外為取引でも両替それ自体には元本欠損の生ずるおそれがないため）は、金融サービス提供法の対象外である。したがって、(1) は正しい。テキスト P98・99 2-2 金融サービス提供法
- (2) お客様の知識、経験、財産の状況、契約の目的に照らして、お客様が理解するために必要な方法・程度に応じた重要事項の説明をしなければ、金融商品を販売してはならないとされている。したがって、(2) は正しい。テキスト P99 2-2 金融サービス提供法
- (3) 重要事項の説明違反や断定的判断を提供したことによって、お客様が損害をこうむった場合には、契約の取消ではなく、損害賠償請求を認めている。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P99 2-2 金融サービス提供法

金 融 商 品 取 引 法

〔問 28〕 金融商品取引法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金や保険などは金融商品取引法の直接の規制対象ではないが、投資性の強い預貯金・保険などの販売・勧誘業務については、銀行法や農業協同組合法などで、金融商品取引法と同等の販売・勧誘ルールが適用されている。
- (2) 口頭の説明によって金融商品を販売した場合には、必ず契約締結時に契約内容(重要事項等)を記載した書面を交付することが義務づけられている。
- (3) 将来の運用の見通しについては、個人的な意見であることをお断りしたうえで、お客さまが理解しやすいように、断定的な判断を提供する必要がある。

正解 (1)

正解率 51.2%



解 説

- (1) 預貯金や保険などは金融商品取引法の直接の規制対象ではないが、投資性の強い預貯金・保険など（外貨預金や外貨建保険・年金，変額保険・年金など）の販売・勧誘業務については、銀行法や農業協同組合法などで、金融商品取引法と同等の利用者保護規則（販売・勧誘ルール）が適用されている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P99・100 2-3 金融商品取引法
- (2) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず、契約締結時だけではなく、契約締結前にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P100 2-3 金融商品取引法
- (3) 将来の不確実な事項について、断定的判断を提供して勧誘することなどは禁止されている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P100 2-3 金融商品取引法

預 貯 金 者 保 護 法

〔問 29〕 預貯金者保護法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償し、被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から1年前までの被害が補償対象となる。
- (3) 暗証番号をキャッシュカード上に書き記していた場合や、他人に暗証番号を知らせたりキャッシュカードを渡したような場合は、本人に重大な過失があったとして損害は補償されない。

正解 (2)

正解率 68.5%



解 説

- (1) 預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償し、被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使った ATM での預貯金の払戻しと借入れの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から 30 日前までの ATM での引出し（借入れ）被害が補償対象となる。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法
- (3) 暗証番号をキャッシュカード上に書き記していた場合や、他人に暗証番号を知らせたりキャッシュカードを渡したような場合は、本人に重大な過失があったとして損害は補償されない。したがって、(3) は正しい。テキスト P102 3-1 預貯金者保護法

振り込め詐欺救済法

〔問 30〕 振り込め詐欺救済法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、可能な限り速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (2) 被害資金の一部または全部がすでに引き出されている場合でも、振り込め詐欺の被害者に過失がなければ、振込先の金融機関が被害の全額を補償する。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害者数で按分して支払う。

正解 (1)

正解率 86.7%



解 説

- (1) 金融機関は、貯金口座等が振り込め詐欺等に利用されている疑いがあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、可能な限り速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P103 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 振り込め詐欺の被害回復分配金の返還については、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払金額の上限になる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P104 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ被害者から他にも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P104 3-2 振り込め詐欺救済法

約束手形の必要的記載事項

〔問 31〕 約束手形の必要的記載事項について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 手形金額
- (2) 振出人の署名
- (3) 支払人の名称

正解 (3)

正解率 65.7%

**解 説**

約束手形の必要的記載事項は、①約束手形文句、②支払約束文句、③手形金額、④支払期日（満期日）、⑤支払地、⑥受取人の名称、⑦振出日、⑧振出地、⑨振出人の署名である。

したがって、(3) の「支払人の名称」が誤っているので、本問の正解である。テキスト P112・113 3-3 必要的記載事項

線 引 小 切 手

〔問 32〕 線引小切手について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 一般線引があると、支払金融機関は、自金融機関の取引先(自店だけでなく
僚店の取引先も含む)か他金融機関に対してだけ支払いが可能になる。
- (2) 特定線引小切手は、小切手に平行線が引かれたもので、平行線の中に「銀
行」あるいはそれと同一の意義を持つ文字(「銀行渡り」「Bank」など)が記載
されている。
- (3) 特定線引小切手を一般線引小切手に変更することはできるが、線引を抹消し
ても、抹消がないものとみなされる。

正解 (1)

正解率 49.8%



解 説

- (1) 一般線引があると、支払金融機関は、自金融機関の取引先（自店だけでなく僚店の取引先も含む）か他金融機関に対してだけ支払いが可能になる。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P115 4-1 一般線引小切手
- (2) 特定線引小切手は、平行線の中に「特定の金融機関名（および支店名）」を記載した小切手である。平行線の中に「銀行」あるいはそれと同一の意義を持つ文字が記載されているのは、特定線引小切手ではなく、一般線引小切手である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P115 4-1 一般線引小切手, P116 4-2 特定線引小切手
- (3) 一般線引小切手は、特定線引小切手に変更することができるが、特定線引小切手を一般線引小切手に変更することはできない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P115 4-1 一般線引小切手, P116 4-2 特定線引小切手

諸 届 事 務

〔問 33〕 諸届事務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 結婚で苗字が変わったお客さまのキャッシュカードは利用できなくなるため、再発行届を届け出してもらう。
- (2) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合には、取引停止の入力を迅速に行う必要があるので、本人確認の前にまず口座番号を尋ね、取引停止の入力を行う。
- (3) 口座番号が不明の場合には、どのような取引に使っていた口座だったのか、総合口座なのか普通貯金口座なのかなど、口座を特定できる情報をお聞きする。

正解 (3)

正解率 79.2%



解 説

- (1) 結婚で苗字が変わった場合には、キャッシュカードの苗字のエンボスを変更する必要があるため、再発行する。ただし、一般的にシステム上は、古いエンボスのままでもキャッシュカードはそのまま使うことができる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P129 1-1 諸届の種類
- (2) 口座を特定する前に、まず本人からの届出であることを確認する必要がある。したがって、(1) は誤っている。テキスト P132・133 1-3 喪失届受付のポイント
- (3) 口座番号が不明の場合には、どのような取引に使っていた口座だったのか、総合口座なのか普通貯金口座なのかなど、口座を特定できる情報をお聞きする。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P133 1-3 喪失届受付のポイント

法定相続人・法定相続分

〔問 34〕 法定相続人および法定相続分について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は、相続税法で定められている。
- (2) 被相続人の配偶者と直系尊属が相続人である場合、法定相続分は配偶者3分の2，直系尊属(2人以上のときは全員で)3分の1である。
- (3) 被相続人のおじまたはおばは，他に相続人となる者がいないときは，法律上当然に相続人となる。

正解 (2)

正解率 46.9%

**解 説**

- (1) 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は，民法で定められている。したがって，(1)は誤っている。テキスト P135 2-1 法定相続人と法定相続分
- (2) 被相続人の配偶者と直系尊属が相続人である場合，法定相続分は配偶者3分の2，直系尊属(2人以上のときは全員で)3分の1である。したがって，(2)は正しいので，本問の正解である。テキスト P136 2-1 法定相続人と法定相続分
- (3) 兄弟姉妹は相続人となることができるが，おじ(伯父・叔父)，おば(伯母・叔母)，いここは，民法が規定する法定相続人には含まれない。したがって，(3)は誤っている。テキスト P136 2-1 法定相続人と法定相続分

相 続 手 続

〔問 35〕 相続手続について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人の貯金の残高証明書の発行依頼の受付にあたっては、相続財産の権利者である相続人からの申し出であることを確認してから申し出に応じる。
- (2) 相続手続にあたって、誰がどの財産を相続するかまだ決まっていない場合には、相続人全員の署名、実印の押印による相続手続書類を差し入れていただき、権利者である相続人全員に対して払戻しをする。
- (3) 相続人は、遺産に属する預貯金債権のうち相続開始時の債権額の2分の1に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額については、単独で預貯金の払戻しができる。

正解 (3)

正解率 63.3%



解 説

(1) 被相続人の貯金の残高証明書の発行依頼の受付にあたっては、相続財産の権利者である相続人からの申し出であることを確認してから申し出に応じる。したがって、(1)は正しい。

テキスト P137 2-2 相続手続

(2) 相続手続にあたって、誰がどの財産を相続するかまだ決まっていない場合には、相続人全員の署名、実印の押印による相続手続書類を差し入れていただき、権利者である相続人全員に対して払戻しをする。したがって、(2)は正しい。テキスト P137 2-2 相続手続

(3) 相続人は、遺産に属する預貯金債権のうち相続開始時の債権額の3分の1に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額（金融機関ごとに150万円限度）については、単独で預貯金の払戻しができる。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P137 2-2 相続手続

優越的地位の濫用

〔問 36〕 次のうち、融資先に対する優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為について、該当するものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者の利益を一方的に害する行為
- (2) 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- (3) 金利など不確実な事項に関する断定的判断の提供

正解 (2)

正解率 50.9%



解 説

融資を提供する金融機関は、融資先に対して優位な立場にあり、その立場を利用してお客さまに不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

- ① 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
- ② 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
- ③ 関連会社等との取引の強要
- ④ 競合金融機関との取引の制限
- ⑤ 融資先の事業活動への関与

したがって、優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為は、(2)の「自己の提供する金融商品・サービスの購入要請」であるので、本問の正解である。テキスト P19・20 1-2 コンプライアンス違反

与信取引に関する顧客への説明態勢

〔問 37〕「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明が求められる。
- (2) 経営者以外の第三者と保証契約を締結する場合には、原則として、定期的または必要に応じて随時、被保証債務の残高・返済状況について情報を提供することが求められる。
- (3) 契約の意思確認については、契約の内容を説明し、契約意思があることを確認したうえで、職員の面前で、契約者本人から契約書に自署・押印を受けることを原則とする。

正解 (2)

正解率 74.1%



解 説

- (1) 個人保証契約については、保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく、その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P24「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢
- (2) 経営者以外の第三者と「根保証契約」を締結する場合には、原則として、契約締結後、保証人の要請があれば、定期的または必要に応じて随時、被保証債務の残高・返済状況について情報を提供する必要がある。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P24「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢
- (3) 契約の意思確認については、契約の内容を説明し、契約意思があることを確認したうえで、職員の面前で、契約者本人から契約書に自署・押印を受けることを原則とする。したがって、(3) は正しい。テキスト P25「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

期 限 の 利 益 の 喪 失

〔問 38〕 農協取引約定書が定める期限の利益の喪失事由について、正しいものの組み合わせを1つ選びなさい。

- a. 債務者が破産手続や民事再生手続開始の申立てをしたとき
 - b. 手形交換所の取引停止処分を受けたとき
 - c. 債務者が禁錮以上の刑に処せられたとき
- (1) a・b
(2) b・c
(3) a・c

正解 (1)

正解率 41.1%



解 説

農協取引約定書5条1項は、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立てがあったり、手形交換所の取引停止処分を受けた場合や、債務者または保証人の預貯金について仮差押え、保全差押えまたは差押えの命令、通知が債務者に発送された場合などには、当然に「期限の利益を喪失する」と定めている（当然喪失条項）。また、返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合にも、債務者は「期限の利益」を主張できず、金融機関からの返済請求により、債務者は期限の利益を喪失し、ただちに弁済しなければならない（農協取引約定書5条2項。請求喪失条項）。

したがって、正しいものはaとbであるので、(1)が本問の正解である。テキスト P29・30 4-2 期限の利益の喪失

暴力団排除条項

〔問 39〕 暴力団排除条項の内容として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 暴力団排除条項には、暴力的要求や不当な要求行為などを行わないことを確約する内容が含まれている。
- (2) 暴力団員でなくなった時から3年を経過した者は、暴力団排除条項でいう暴力団員には含まれない。
- (3) 債務者が暴力団排除条項の規定に違反した場合は、新規取引を拒絶するだけでなく、既存の融資取引についても、期限の利益の喪失により債務を弁済してもらい契約関係を終了させることができる。

正解 (2)

正解率 86.3%



解 説

- (1) 暴力団排除条項には、暴力的要求や不当な要求行為などを行わないことを確約する内容が含まれている。したがって、(1) は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (2) 暴力団排除条項でいう暴力団員には、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者も含まれる。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (3) 債務者（融資先）が暴力団排除条項の規定に違反した場合は、新規取引を拒絶するだけでなく、既存の融資取引についても、債務を弁済してもらい契約関係を終了させることができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項

印 鑑 証 明 書

〔問 40〕 印鑑証明書(印鑑登録証明書)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 融資契約の締結にあたっては、契約書に押された印影を印鑑証明書と照合し、その同一性を確認することによって契約を交わす。
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳に記録されている人であるが、未成年者は除かれている。
- (3) 法人の場合、商業登記法の規定により、法務局(登記所)に代表者の印鑑を提出することが義務づけられている。

正解 (1)

正解率 66.9%



解 説

- (1) 融資契約の締結にあたっては、契約書に押された印影を印鑑登録証明書（法人の場合は印鑑証明書）と照合し、その同一性を確認することによって契約を交わす。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P36 5-7 印鑑証明書による確認
- (2) 印鑑の登録ができるのは、住民基本台帳法による住民基本台帳に記録されている人であるが、15 歳未満の者および成年被後見人は除かれている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認
- (3) 法人の場合、従来は、商業登記法の規定により、法務局（登記所）に代表者の印鑑を提出することが義務づけられていたが、行政手続のオンライン化に向けた取り組みの一環として、2021 年 2 月 15 日に廃止された。したがって、(3) は誤っている。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認

株 式 会 社 と の 取 引

〔問 41〕 株式会社との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 会社・法人は、設立の登記をして、はじめて法人格を得ることができる。
- (2) 株式会社と融資取引を開始する場合には、最新の(できれば2週間以内に発行された)登記事項証明書を入手する必要がある。
- (3) 株式会社との取引は、社長または代表として登記されている人で行う必要がある。

正解 (3)

正解率 55.1%



解 説

- (1) 会社・法人は、設立の登記をして、はじめて法人格を得ることができ、基本的な情報を登記することによって信用の維持を図ることができる。したがって、(1)は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (2) 株式会社と融資取引を開始する場合には、最新の(できれば2週間以内に発行された)登記事項証明書を入手する必要がある。したがって、(2)は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (3) 株式会社との取引は、代表取締役として登記されている人で行う必要がある。「社長」という肩書は、法律上、代表取締役との関連はない。したがって、(3)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P39 5-8 株式会社との取引で注意すること

融 資 の 種 類

〔問 42〕 融資の種類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 普通融資(プロパー融資)は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが、組合独自の判断で融資条件を決めることができない。
- (2) 要項融資は、組合自らの判断で融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを定め、この要項に基づいて実行する融資のことである。
- (3) 制度融資は、農業、漁業の保護や振興という国などの政策的要求に基づいて法令を定め、財政資金の融資や系統融資への利子助成が行われる融資のことである。

正解 (3)

正解率 44.3%



解 説

- (1) 普通融資は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ、融資条件については、組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので、お客さまの幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P42・43 2-1 資金の性格による分類
- (2) 要項融資は、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。したがって、(2) は誤っている。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (3) 制度融資は、農業、漁業の保護や振興という国などの政策的要求に基づいて法令を定め、財政資金の融資や系統融資への利子助成が行われる融資のことである。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類

証 書 貸 付

〔問 43〕 証書貸付について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。
- b. 証書貸付の返済方法のうち、元利均等返済は、当初は元金の返済額が少ないため、返済総額は元金均等返済より大きくなる。
- c. 差入方式の契約証書は債務者が作成するものなので、記入項目も原則として、お客さまに記入してもらい、記入内容に誤りが生じた場合には、原則として該当箇所に二重線を引き訂正印を押して訂正してもらう。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 54.1%



解 説

- a. 証書貸付は、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。したがって、aは正しい。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- b. 元利均等返済は、毎月返済する元金に利息を加えた金額を均等にするので、当初は元金返済にあてられる部分は少ないが、返済がすすむとその比率が逆転し、元金均等返済より返済総額が大きくなる。したがって、bは正しい。テキスト P44 3-2 証書貸付の返済方法
- c. 差入方式の契約証書は、原則としてお客さまに記入してもらうが、記入内容に誤りが生じた場合には、軽微なものを除いて、原則として訂正は行わず新たな用紙に記入し直してもらう。したがって、cは誤っている。テキスト P45 3-3 「金銭消費貸借契約証書」の記載内容

以上により、正しいものは a と b の 2 つなので、(2) が本問の正解である。

当 座 貸 越

〔問 44〕 当座貸越について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 当座貸越契約を結んだお客さまは、当座貯金残高または貸越極度額のいずれか低い金額の範囲内で、いつでも手形・小切手の振出ができる。
- (2) 当座貸越の貸越金(借入金)は、当座貯金に入金することによって返済されることになる。
- (3) 総合口座の定期貯金を担保とした当座貸越は、個人だけではなく法人のお客さまも利用することができる利便性の高い融資方法である。

正解 (2)

正解率 79.9%



解 説

- (1) 当座貯金残高がない場合でも、あらかじめ設定した貸越極度額までは、いつでも手形・小切手の振出ができる。したがって、(1)は誤っている。テキスト P51・52 6-1 当座貸越の仕組み
- (2) 当座貸越の貸越金(借入金)は、当座貯金に入金することによって返済されることになる。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P52 6-1 当座貸越の仕組み
- (3) 総合口座の定期貯金を担保とした当座貸越を利用できるのは、個人のお客さまに限られている。したがって、(3)は誤っている。テキスト P52 6-2 当座貸越の機能

融 資 申 込 み の 受 付

〔問 45〕 融資申込みの受付について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資の希望内容の聴き取りにあたっては、お客さまの要望を正確に聴き取るためにも、必ず記録しておく習慣をつけるようにする。
- (2) 融資申込書の記入事項は、必ずお客さま自身(融資申込人)に記入してもらい、署名捺印(記名押印)してもらう。
- (3) 融資担当者としてのCSは、お客さまの話に耳を傾け、お客さまの申し出を聴き入れることが大切で、アドバイスや情報の提供は控えるべきである。

正解 (3)

正解率 95.1%



解 説

- (1) お客さまの要望を正確に聴き取るためにも、必ず記録しておく習慣をつけるようにする。
したがって、(1) は正しい。テキスト P59 1-3 申込人の資格要件の確認等
- (2) 融資申込書の記入事項は、必ずお客さま自身に記入してもらい、署名捺印(記名押印)してもらう。したがって、(2) は正しい。テキスト P60 1-4 申込書に記入してもらう
- (3) 融資担当者としてのCSは、お客さまの申し出を何でも聴き入れるということではなく、お客さまの話に耳を傾け、お客さまにとって適切なアドバイスや情報を提供し満足していただくことである。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P61 1-6 CS の考え方

財 務 分 析 の 手 法

〔問 46〕 財務分析の手法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 売上高対経常利益率は、売上高から売上原価、諸経費、金利等のあらゆるコストを差し引いた利幅を示す比率で、高いほど良いとされている。
- (2) 固定長期適合率が100%を超えている場合、固定資産への投資が自己資本と固定負債でまかなわれており、短期的な支払能力に問題はないと判断することができる。
- (3) 売上の増加には、製品単価の値上げによるものと、販売数量の増加によるものがあり、いずれの場合も企業の成長度合いは高いと判断することができる。

正解 (1)

正解率 64.8%



解 説

- (1) 売上高対経常利益率は、売上高から売上原価、諸経費、金利等のあらゆるコストを差し引いた利幅を示す比率で、高いほど良いとされている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P98 6-1 収益性を分析する比率
- (2) 固定長期適合率が100%を超えている場合、固定資産への投資が自己資本と固定負債のほかに返済期間の短い流動負債などで補っていることになり、健全な状態とはいえない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P99・100 6-2 安全性を分析する比率
- (3) 売上の増加には、製品単価の値上げによるものと、販売数量の増加によるものがあるが、製品単価の値上げによる増加だけでは、その企業に成長があったとはいえないので注意が必要である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P102 6-5 成長性を分析する比率

個人情報保護

〔問 47〕 金融機関における個人情報の保護について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、個人に関する情報であって、死者に関する情報も含めて、原則として保護すべき個人情報に該当する。
- (2) お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示する必要があるが、利用目的についてお客さまの同意を得ることまでは求められていない。
- (3) 指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や、マイナンバーなどの公的な番号のような特定の個人を識別できる文字、番号、記号等の符号は個人情報に該当する。

正解 (3)

正解率 70.5%



解 説

- (1) 個人情報は、生存する個人に関する情報であることから、死者に関する情報は原則として個人情報とはならない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P105 7-2 個人情報の保護
- (2) 個人情報保護法は、個人情報を取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示しなければならないとしているだけであるが、金融庁ガイドラインは、利用目的を明示する書面に確認欄を設けること等により、お客さまの同意を得ることを求めている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P106 7-2 個人情報の保護
- (3) 指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や、マイナンバーなどの公的な番号のような特定の個人を識別できる文字、番号、記号等の符号は個人情報に該当する。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P106 7-2 個人情報の保護

担

保

〔問 48〕 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ金融機関が債務者または第三者との契約によって提供させる有形・無形の財産をいい、不動産担保と動産担保の2つに分けられる。
- (2) 約定担保物権は、債権者と担保提供者(債務者または第三者)との契約によって生ずる。
- (3) 先取特権や留置権は法定担保物権で、一定の要件が備われば、法律上当然に生ずる担保物権である。

正解 (1)

正解率 26.7%



解 説

(1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ金融機関が債務者または第三者との契約によって提供させる有形・無形の財産をいい、「物的担保」と「人的担保」の2つに分けられる。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。

テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか

(2) 約定担保物権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる。したがって、(2)は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか

(3) 先取特権や留置権は法定担保物権で、一定の要件が備われば、法律上当然に生ずる担保物権である。したがって、(3)は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか

抵 当 権 の 設 定

〔問 49〕 抵当権の設定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じる。
- (2) 抵当権の設定は、登記をしなければこの登記以後の目的不動産の第三取得者に対抗することはできない。
- (3) 農地に抵当権を設定するときには、当事者が農業委員会の許可を受けなければならない。

正解 (3)

正解率 49.8%



解 説

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じる。したがって、(1) は正しい。テキスト P120 3 抵当権設定のポイント
- (2) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じるため、何の行為も必要としないが、抵当権を第三者に対抗するためには登記をしなければならない。したがって、(2) は正しい。テキスト P120 3 抵当権設定のポイント
- (3) 抵当権は、土地の使用・収益を目的とする権利ではないので、抵当権の設定については農地法の制限を受けない。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P121 3 抵当権設定のポイント

保

証

〔問 50〕 保証について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 保証とは、債務者が債務を履行しない場合に、債務者以外の第三者が債務を履行する責任を負うことをいう。
- (2) 保証は、保証人の全財産が担保の目的になっているわけではなく、特定の財産が主債務の限度で担保されている。
- (3) 保証契約は、保証人が債務者の委託を受けることによって成立し、債務者の意思に反して保証人となることはできない。

正解 (1)

正解率 53.1%



解 説

- (1) 保証とは、債務者が債務を履行しない場合に、債務者以外の第三者が債務を履行する責任を負うことをいう（民法 446 条）。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。
テキスト P122・123 4 保証人を調査する
- (2) 保証は、特定の財産が担保の目的になっているわけではなく、保証人の全財産が主債務の限度で担保されている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P123 4-1 保証（人的担保）と物的担保の違い
- (3) 通常、債務者が保証人に保証を委託するが、委託を受けなくても保証人となることはでき、また、債務者の意思に反して保証人となることもできる（ただし、実務のうえでは債務者の承諾を得ているのが通例である）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P123 4-2 保証契約の成立

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	2	問11	1	問21	1	問31	3	問41	3
問 2	2	問12	2	問22	3	問32	1	問42	3
問 3	3	問13	2	問23	1	問33	3	問43	2
問 4	3	問14	1	問24	2	問34	2	問44	2
問 5	1	問15	1	問25	2	問35	3	問45	3
問 6	1	問16	2	問26	2	問36	2	問46	1
問 7	3	問17	3	問27	3	問37	2	問47	3
問 8	1	問18	2	問28	1	問38	1	問48	1
問 9	2	問19	1	問29	2	問39	2	問49	3
問10	3	問20	1	問30	1	問40	1	問50	1